

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
11	むつ湾フェリー(株)				
所管課名	企画政策部交通政策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	100,000	27,241	27.2		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	▲ 14,836	▲ 8,906	▲ 75,991		
資産	資産	負債	純資産		
	102,871	78,862	24,009		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ○ 北海道新幹線の開業後には、津軽海峡圏での広域周遊ルートが期待され、津軽半島と下北半島を結ぶ当航路の存在意義は大きい。現状でも、大手旅行会社を実施する「半島めぐり」商品には当航路が欠かせず、両半島の観光産業に寄与していると考えられる。情報発信についてはまだまだ弱いが、新たな試みもするなど改善してきている。
23.34	▲ 8.34	0.00	103.59	▲ 8.05	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】 △ 中期経営計画は策定したものの、現状、社員自らで差異分析等を行っていない。数値の増減はわかるものの、原因、理由等について把握できておらず、また対策も打てていない。市町とも連携しながら、データ分析をしっかりと行い、収入増につなげるよう助言していきたい。
19.63	44.33	21.00	48.94		
経営評価結果					
評価区分	D: 緊急の改善が必要				
<p><財務状況> 財務の状況については、4期連続赤字となっており、平成26年度決算と同額程度の損失が今後も続けば、2~3年以内に債務超過となる状況にある。</p> <p><経営状況> 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、目的適合性及び計画性を除く各評価項目において低調となっている。</p> <p><改善事項等> 厳しい経営状況であることを踏まえ、収益改善に向けた抜本的な取組を講じていくよう強く求めるものである。 経費節減においては、利用者数が恒常的に低迷している2・3便の減便を含め運航のあり方自体の検討が必要であり、運航収入の確保においては、これまでの取組を抜本的に見直し、利用者実績の分析等を基にした戦略的な取組等による営業活動の強化のほか、多様化する旅行者のニーズを的確に把握し、付加価値を高めたサービスの充実・強化を図っていくことが必要である。</p> <p>また、現状の厳しい経営課題に迅速かつ的確に対応していくためには、経営者の強力なリーダーシップが強く求められるものであり、経営者の方針等を役職員全員で共有し、全社一丸となった取組を早急に講じていかなければ、経営改革は実を結ばないものとする。</p> <p>なお、来春の北海道新幹線開業を踏まえ、これまで以上に津軽半島と下北半島を結ぶ当航路は有力な観光ツールと期待されているところであり、県を含めた関係機関等が総力を結集し、当法人の経営の健全化が早期に実現されるよう望むものである。</p>					
<p>【組織運営の健全性】 △ 最小限の人員で対応しており、内部監査を行う余裕もなく情報発信も弱くなってしまっていたが、今年度から窓口対応職員を1名増加したことによって情報発信力及び営業力強化に期待したい。 昨年度、これまでなかった法令等遵守規程を新たに策定したのは一定の前進であるが、策定して終わりではなく、しっかりと生かされるよう期待する。</p> <p>【経営の効率性】 △ 昨年度に行った人件費の削減、交際費の削減、旅費規程改定による旅費の見直しなどにより、費用についてはある程度の削減が図られた。当社は職員も最少人数で対応しているため、職員が動けない分、代表取締役社長には改善に向けた一層の努力をお願いしたい。</p> <p>【財務状況の健全性】 △ 東日本大震災の影響からは回復傾向にあるが、昨年度の収入の増加は消費税増税に伴う料金改定の影響も大きい。 財務諸表上の数値も厳しい状況が続いているが、資金面でも収入が伸びないことには状況が厳しいことには変わりはないので、収入増加に向け一層の努力をしてほしい。</p>					